

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松山技研株式会社					
代表者名	氏名	川村 道夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	金属熱処理業、金属表面処理業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,177	3,134	3,318	3,306	2,957
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,665	6,575	6,968	6,941	6,189
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	11		12	12	13
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	44				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

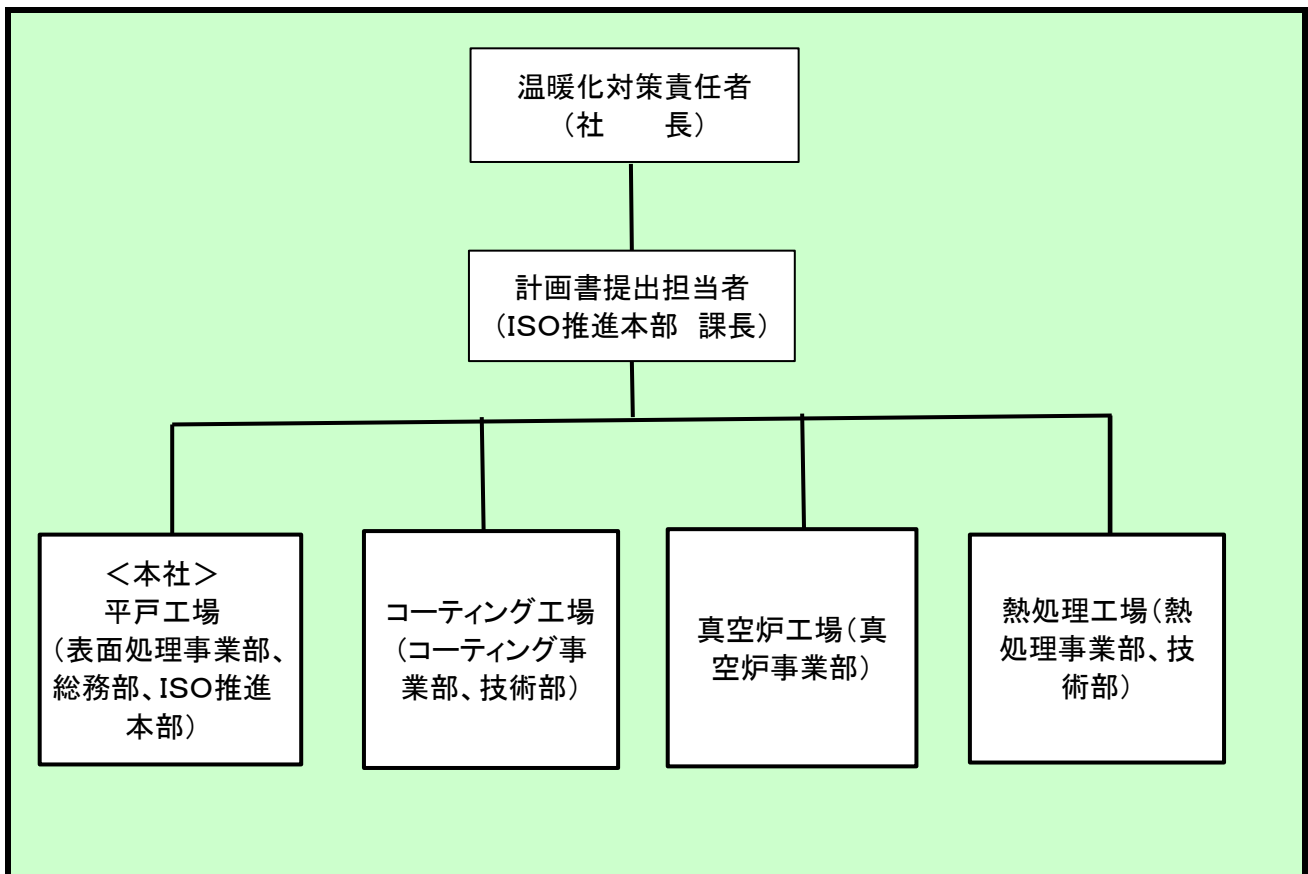
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	〒386-0407 長野県上田市長瀬 松山技研株式会社 総務部 TEL0268-42-4063 に連絡を頂ければ、閲覧の場所、時間等について御相談させていただきます。
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の運用として資源の有効活用に取り組み、温室効果ガス排出抑制につなげる。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

毎月開催しているISO委員会の中で、「省エネ対応検討」を1回/3ヶ月議題にあげて推進。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,665	t-CO ₂	売上高	1,734	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	6,621	t-CO ₂	基準原単位	3.84	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	6,575	t-CO ₂	目標原単位	3.72	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.35	%	目標削減率	3.12	%		
目標設定に関する説明	会社全体の照明LED化と、塗装設備老朽化に伴う設備更新による省エネ化をはかり、原単位を3年間で3.12%削減、二酸化炭素排出量を3年間で1.35%削減に努めます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,968	t-CO ₂	売上高	1,837.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,911	t-CO ₂	原単位	3.79	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.55)	%	削減率	1.30	%		
排出量等の増減理由	売上高が向上しているため、排出量は増加している。29年度は工場照明のLED化や、設備の効率運転により、原単位では1.30%削減した。							
第二年度	排出量	6,941	t-CO ₂	売上高	1,890.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,896	t-CO ₂	原単位	3.67	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(4.15)	%	削減率	4.42	%		
排出量等の増減理由	平成29年度と比べ売上高が向上しているが、CO ₂ の総排出量は25 t-CO ₂ 余り削減され、原単位では4.42%と大幅に改善した。平成30年度は、設備が効率良く稼働出来た他、平成28年度より導入を進めてきた照明のLED化が寄与している。							
第三年度	排出量	6,189	t-CO ₂	売上高	1,730.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,136	t-CO ₂	原単位	3.58	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	7.14	%	削減率	6.77	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	売上高は平成30年度と比較し減少しているが、基準年度の平成28年度とほぼ同水準で、t-CO ₂ :7.14%削減、原単位:6.77%削減できている。t-CO ₂ の削減は、売上高減少の影響も受けているが、原単位の削減は、塗装設備更新による生産効率の改善が大きく寄与している。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	44	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	29~31	70	29	30
2	エネ起	380799 照明設備に係るその他の削減対策	30	10	30	10
3	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	30	3	30	3
4	エネ起	360701 ポンプの運転管理	30	1	30	1
5	エネ起	360702 ファン及びブロワーの運転管理	30	10	30	10
6	エネ起	その他 設備更新による生産効率改善			30	105
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	49.92	0	49.92	49.92	49.92

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	44		57	45	53
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	6,665	4	6,968	4	6,941	4	6,189
合計	4	6,665	4	6,968	4	6,941	4	6,189

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車		1	1	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	3
合計	2	3	3	3
自動車総数	11	12	12	13
次世代車導入割合	18.2	25	25	23.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 99%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	4工場の生産品を、方面別に分けて混載納品することで、物流の合理化をはかっている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第一年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第二年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第三年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	1、熱処理工場照明（蛍光灯と、水銀灯の一部）のLED化 2、平戸工場照明（蛍光灯）のLED化	14
その他	平戸工場は、塗装設備の更新し、平成30年度年1月に稼働を開始した。	105